

熊本地震 現地レポート

所 属 市民福祉部 市民課

氏 名 湯川 詩織

1 期間 平成 28 年 6 月 23 日（木）から 7 月 1 日（金）の 9 日間

2 場所 熊本県上益城郡嘉島町

3 活動内容

(1) 業務内容

・被災者生活再建支援制度の受付

被災された世帯の中で罹災区分（全壊、大規模半壊、半壊、一部損壊などの被害の程度を表す区分）により、被災者生活再建支援法人の支援金が申請できるため、その受付を行った。嘉島町役場の中に特設窓口が設けられ、震災に関する支援申請、罹災証明発行は概ね特設会場で手続きができるようになっていた。

基本的に公的な支援が受けられるのは半壊以上の区分の世帯なので、損傷や倒壊があっても居住不能の家屋に住んでいても、罹災区分によって支援の申請できない世帯もあるため、町民の方々の意見や不満が寄せられた。それに伴い、7月からは罹災区分に関係なく、資金・家計相談の窓口が新設されるようになった。



罹災証明受付



支援受付

・応急仮設住宅入居の契約及び鍵渡し

特設窓口が閉鎖されている土曜日に仮設住宅入居者の契約書・誓約書の受け取り、鍵の受け渡しと布団の配布を嘉島町職員と行った。仮設住宅の入居は仮設団地ごとに随時行われ、今回は 2 団地 27 軒の受け渡しを行った。私が嘉島町にいた時点では仮設住宅 192 戸が建設されており、入居希望者の数を上回っていたため、希望者全

員が仮設住宅に入居できる状態であった。（仮設住宅の入居も罹災区分が半壊以上と制限あり。）嘉島町のほとんどの仮設団地は元々公園として使用されていた場所にコンクリートをうち団地を形成していた。

仮設団地の入居も 2 年という制約があるため、仮設に住みながら今後の生活について考えていかなければならないが、鍵をもらう町民の方々がこれで少し安心して生活できますとおっしゃっていたのが印象的だった。



応急仮設団地(1)



応急仮設団地(2)

・避難所の支援、解体

特設窓口が閉鎖されている日曜日に避難所の支援、解体を行った。嘉島町では現在避難所は一箇所設置されており、入居者は 261 名。（6/26 時点）避難所内の清掃及び食事の配布、退去した区画のダンボールの撤去、畳の運び出し、毛布類の整頓などを行った。

避難所内は 2m×2m の単位で区切られ、A～H の 8 区画に分けられていた。区画は被災前の住所が近い住民同士で分けられ、避難所内でもスムーズに生活できるように工夫されていた。掃除や食事の配膳は基本的に避難者が区画ごと当番制で実施していた。避難所内にはテレビ、冷蔵庫、電子レンジ、キッズスペース、救護室が設置され、生活必需品などは無料で配布されていた。避難所に残っている方は高齢の方が多かったため、1 日 2 回体操の時間を設定したり、歯科医師協会の方が歯磨きの指導を行っていた。

非日常の避難生活の中で少しでも被災者の方が気持ち良く生活できるように様々な工夫がされていると感じた。しかし、嘉島町の職員に伺ったところ、3 食の食事が無料のこともあり、避難所に暮らしていないのに食事だけ受け取りに来る方も多く、その方と避難所で暮らしている方々とのトラブルなども起こっているとのことだった。また、7 月末に避難所を閉鎖する予定ではいるが、今後の行き先が決まっていない町民が多いため、閉鎖に向けて避難所に残っている方の動向調査を行い相談に

乗っていくなど、問題点や改善点など多々見受けられた。



嘉島町避難所居住スペース



朝食配膳風景

(2) 益城町視察

被害のひどかった益城町の視察に行ったが、見渡す限り屋根はブルーシートで覆われ、家屋の倒壊も嘉島町に比べ多いように感じた。また地面が割れていたり、道路が遮断されているところもあった。

テレビでもよく報道されている益城町の避難所の訪問もできたが、嘉島町の避難所に比べ、個別空間のプライバシーの確保、空調など優れているように感じた。避難所に避難している方々のペットも避難所施設に隣接されていて、ペットと一緒に避難している方も多く見受けられた。



倒壊家屋(1)



倒壊家屋(2)



ペットの避難場所



地割れ

(3) 派遣業務を終えて

私が派遣に行った時期は震災から 2 ヶ月以上経っていて、避難所で生活する人も徐々に減ってきていましたが、倒壊したほとんどの家が解体できず、そのまま残っていました。まだまだ震災前の生活に戻るには何十年も時間を要するのではないかと感じました。

嘉島町は人口も 1 万人弱と少ないため、町民同士のつながりが強く、情報の伝達や、避難所の運営なども、小規模であるがゆえに成り立っている点多々あると感じました。一方でこのような非常事態の際に住民同士のつながりが非常に重要であると感じました。

この経験を生かして、沼津で震災が起きた時のために、家屋の倒壊の抑止や道路の整備などの面から備えるのはもちろん、自治会内でのつながりや防災意識の強化、震災が起こったときにどうやって末端まで情報を伝達するのかなど、地震が起きる前に市民同士のつながりを強化するためにはどうしたらいいかを考えていきたいと感じました。